

みのかも定住自立圏

第3次共生ビジョン（案）



美濃加茂市 坂祝町 富加町 川辺町 七宗町
八百津町 白川町 東白川村

令和3年4月1日公表

目 次

	ページ
1 定住自立圏及び市町村の名称	1
定住自立圏の名称	
圏域を形成する市町村の名称	
2 定住自立圏圏域の概況	2
定住自立圏の状況	
将来における人口ビジョン	
3 定住自立圏共生ビジョンの基本方針	4
定住自立圏共生ビジョン策定の意図	
定住自立圏の将来像	
定住自立圏共生ビジョンの期間	
4 5つの重点分野	9
5 具体的取り組み事業	12
将来像の実現に向けた具体的取組の総括表	12
重点事業	14
基本事業	18
6 みのかも定住自立圏のあゆみ	25
参考資料	27

1 定住自立圏及び市町村の名称

■定住自立圏の名称 みのかも定住自立圏

■圏域を形成する市町村の名称

美濃加茂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町
八百津町、白川町、東白川村



2 定住自立圏域の概況

■定住自立圏の状況

当圏域は、東海環状自動車道、国道21号、国道41号、国道248号、国道256号、国道418号といった主要道路が走る交通の要衝です。特に国道41号は、名古屋都市圏と直接つながり、当圏域の背骨であり玄関口となっています。また、鉄道は、JR高山本線、太多線及び長良川鉄道が交わっています。

当圏域は、北部は飛騨や奥美濃の山並みに面し、飛騨川が北から南へと流れ、南部は木曽川沿いの肥沃な低地である濃尾平野に位置する豊かな自然環境を有する地域で、「飛騨木曽川国定公園」の一部となっています。

近年では、名古屋市や岐阜市から約30km圏内にある利便性により、ヤマザキマザック(株)美濃加茂製作所、マクセル情映テック(株)岐阜事業所、(株)モンテール美濃加茂工場、藤本食品(株)、大王製紙(株)、(株)ミツカングループ、セブン工業(株)等大型企業が立地し、岐阜県下でも上位に位置する製造品出荷額を誇る地域となっています。

梨や柿などの果物の栽培が盛んであり、特に、堂上蜂屋柿は、千年以上の歴史があり、食の世界遺産と言われる「味の箱舟」や、地理的表示保護制度(GI)に認定され、圏域を代表する特産品となっています。山里特有の気候が生み出す白川茶や八百津の栗きんとん、豊かな水が生み出す清酒など特産品の種類も豊富です。

観光分野では、雄大な木曽川と「中山道太田宿」、「リバーポートパーク美濃加茂」、飛騨川の「川辺漕艇場」や「飛水峡」、富加町の「加治田城」、白川町の清流やキャンプ場、八百津町の「杉原千畝記念館」「五宝の滝」、七宗町の「神渕川の木タル」など多様な観光資源が分布しています。

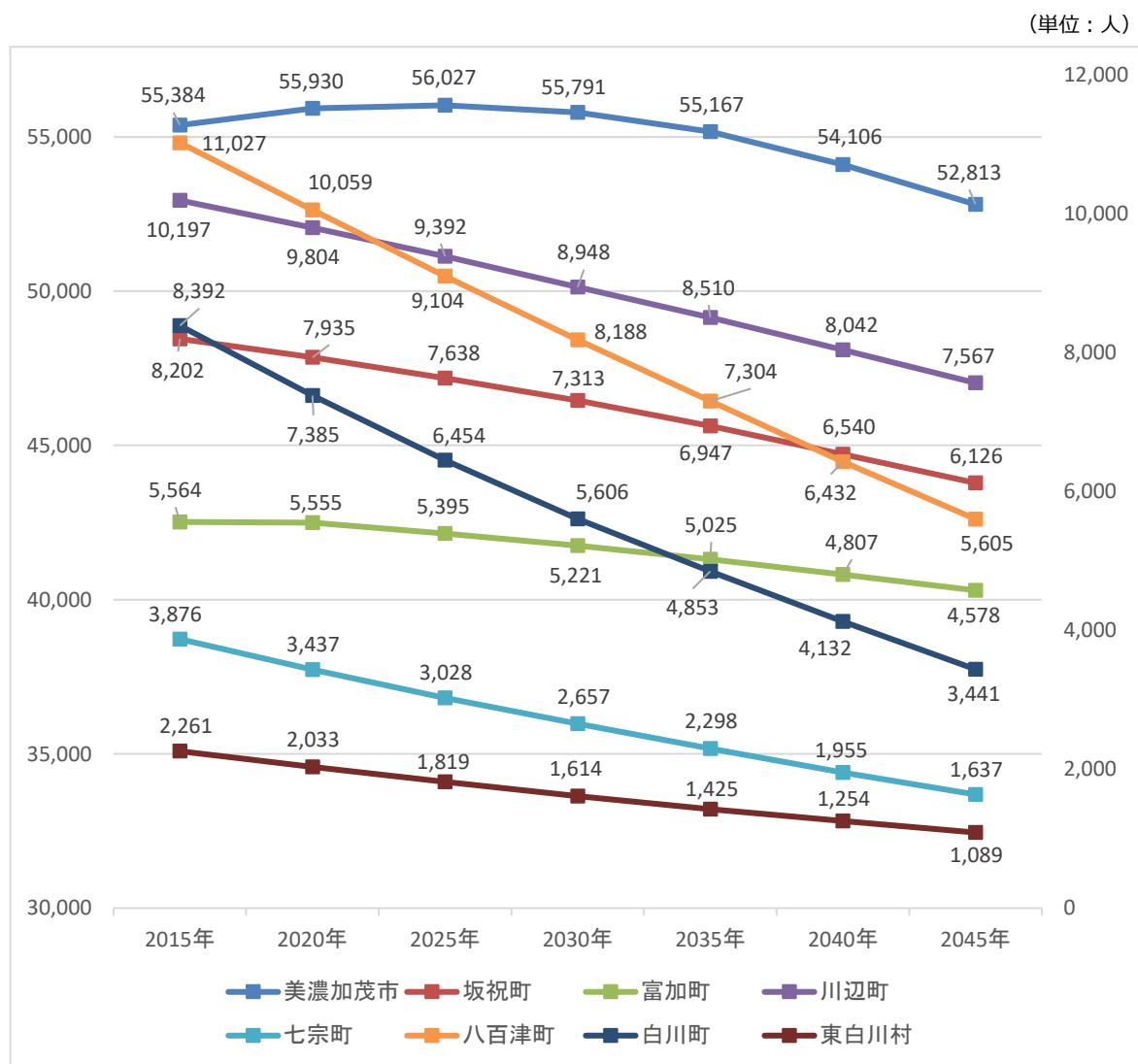
産業の集積に伴う雇用をはじめ、高度救急医療施設、福祉施設、教育機関等の都市機能が集中する美濃加茂市を中心として、安心・安全や文化・経済などの幅広い分野で交流する圏域となっています。

■将来における人口ビジョン

1. 将来推計人口

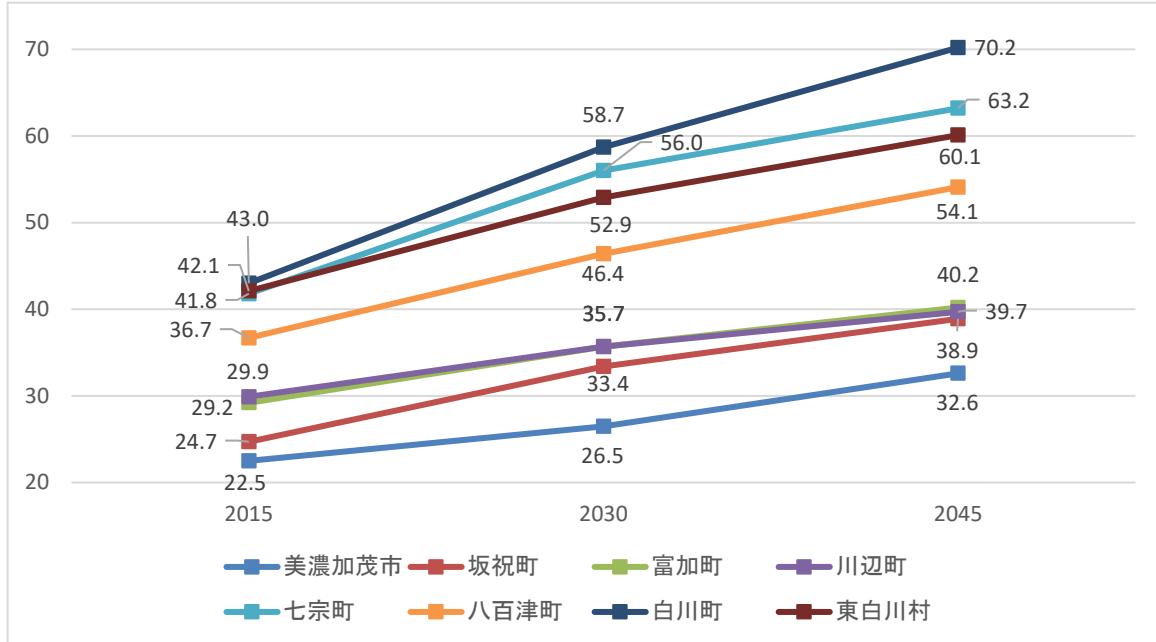
みのかも定住自立圏における将来推計人口の状況は、美濃加茂市においては、2025年までは増加し、それを境に減少に転ずることが見込まれています。一方、周辺7町村では年々減少を続けていくことが見込まれています。

圏域全体の推計人口は、美濃加茂市の増加を周辺町村の減少が上回る形となり、減少していくことが予想されています。



出典：2018 国立社会保障・人口問題研究所
※移動人口の影響も含めた推計

2. 65歳以上の推計人口割合



出典：2018 国立社会保障・人口問題研究所

3. みのかも定住自立圏における人口ビジョン

みのかも定住自立圏では、構成8市町村が連携し、「住み続けたいまち、住んでみたいまち」の実現に向け、共生ビジョンに位置づける事業を推進するとともに、各市町村がそれぞれの特色を活かし、必要性に応じた事業を実施することにより、各市町村の掲げる人口ビジョンの達成を目指します。

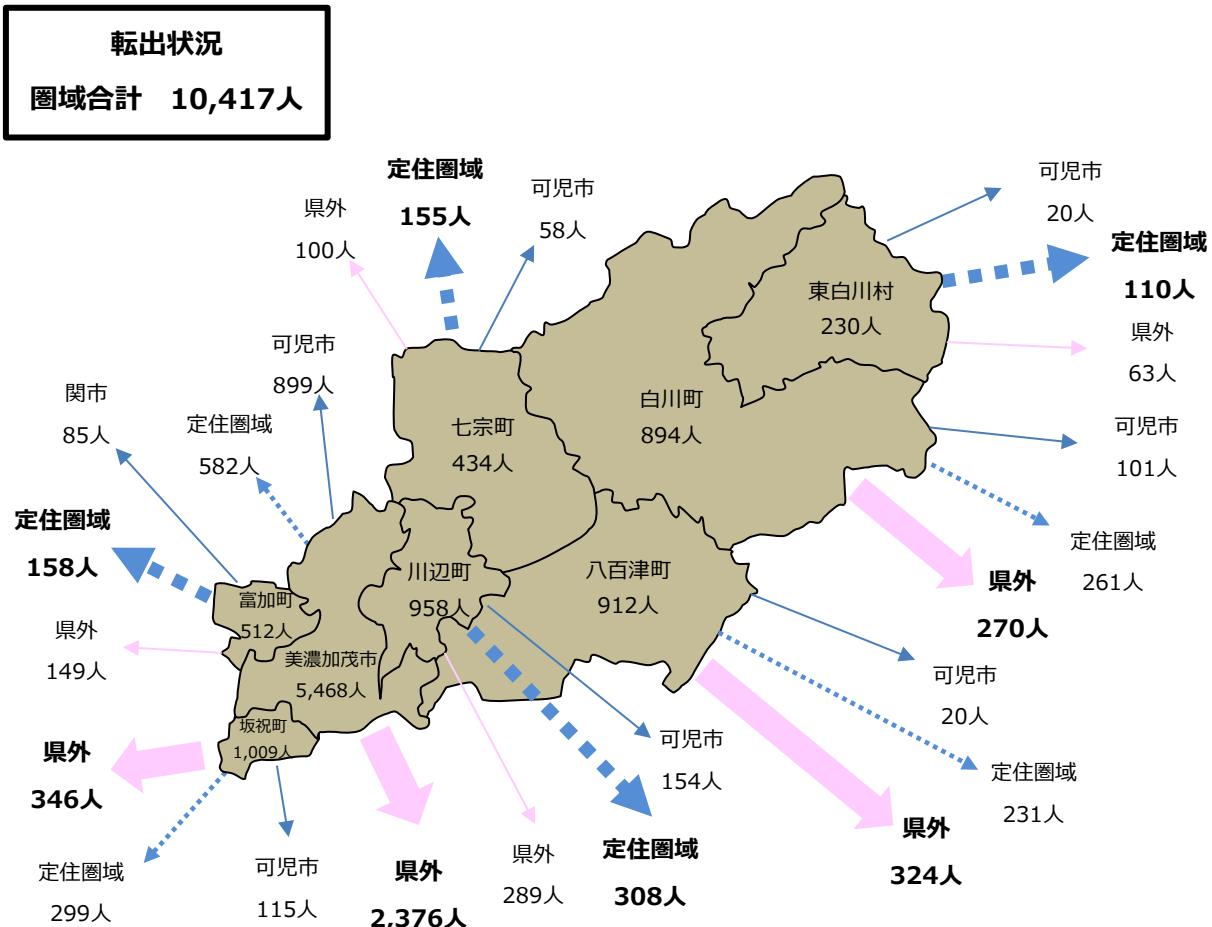
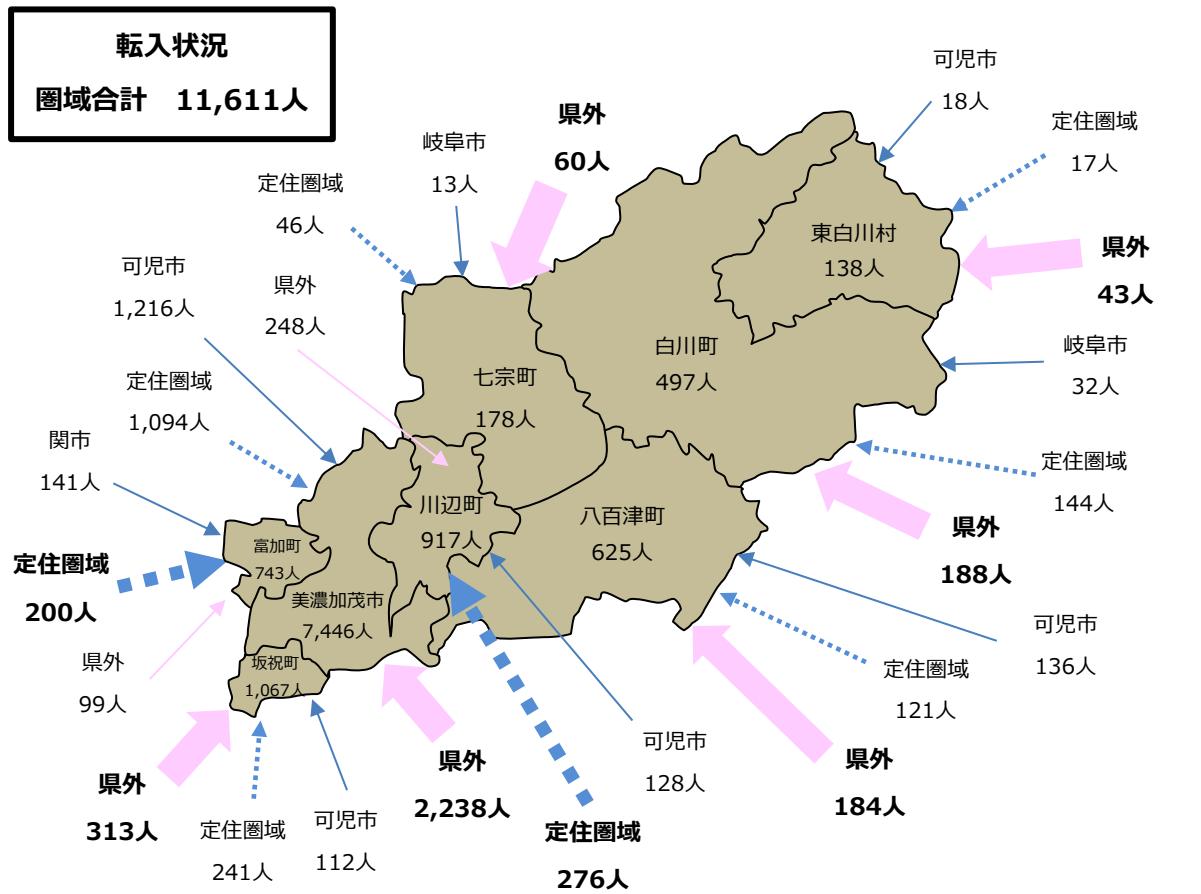
(単位：人)

	実績値				人口ビジョン数値	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2040年	2060年
美濃加茂市	52,133	54,729	55,384	56,876	58,627	57,000
坂祝町	8,552	8,361	8,202	8,329	7,421	6,500
富加町	5,710	5,516	5,564	5,613	5,100	4,700
川辺町	10,838	10,593	10,197	9,906	9,100	8,100
七宗町	4,870	4,484	3,876	3,448	2,777	2,213
八百津町	12,935	12,045	11,027	10,286	7,368	4,984
白川町	10,545	9,530	8,392	7,499	5,602	4,600
東白川村	2,854	2,514	2,261	2,032	1,887	1,734
合計（圏域）	108,437	107,772	104,903	103,989	97,882	89,831

※2005年、2010年、2015年については、国勢調査数値、2020年は令和元年度岐阜県人口動態統計調査数値

4. 転入転出状況

出典：2018 国立社会保障・人口問題研究所



3 定住自立圏共生ビジョンの基本方針

■定住自立圏共生ビジョン策定の意図

近年、私たちの暮らしを取り巻く環境は人口の減少や少子高齢化、経済のグローバル化、大規模自然災害の多発など、かつて経験したことのない大きな変革、変動の時代を迎えています。また、今後はこの地域の人口減少、少子高齢化が進み、今後はよりその状態が加速していく見込みです。そういう状況が進む中で、地域社会が抱える課題は多種多様で、その全てを1つの自治体だけで対応・解決していくことはより一層厳しくなっていくことが予想されます。

その問題を解決するべく、この先50年後の圏域の未来をつくるためにも、人口の定住化を図るとともに、地域社会が自立した機能を持つことが必要です。美濃加茂市と加茂郡は、古くから人や物の交流が深く、生活圏や文化圏、豊かな自然を共有してきたことで、互いの結びつきが強く、共存関係を形成してきました。

そういう関係があるからこそ、美濃加茂市と加茂郡が1つの圏域として「強み」と「弱み」を互いに補完しながら、自治体の垣根を超え、圏域として課題解決を目指すために定住自立圏共生ビジョンを策定します。

■定住自立圏の将来像

圏域のあるべき将来像を次のとおり掲げます。



美濃加茂市と加茂郡それぞれがもつ「人」、「暮らし」、「文化・伝統」、「自然環境」などのさまざまな資源や機能がつながることで生まれる魅力を、圏域が一体となって守り、未来に向けて成長させていくことで、若者たちが圏域に愛着を持つことにより、将来彼らが、圏域の担い手として活躍ができるよう若者たちの定住化を進めます。

また、連携市町村がそれぞれの役割を担い、互いになくてはならない関係を築き上げ、ヒトやモノを圏域内で循環させることにより、経済的に自立した力強い圏域を作っていくきます。

そして、国籍、文化などの違いを超えて、一人一人がお互いを理解し、認め合うことができる地域を目指します。

「若者たちの定住化」「自立した力強い地域」「一人ひとりが互いに認め合う地域」、この3つを実現させることにより、「住み続けたい、住んでみたいまち」と思える圏域を目指していきます。

この将来像実現にあたっては、国際目標である持続可能な開発目標（SDGs）の理念を尊重し、将来世代が希望を持ち続けることができる持続可能な圏域づくりを進めています。

■定住自立圏共生ビジョンの期間

このビジョンの期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行います。

■定住自立圏共生ビジョンの基本方針

第1次

共生ビジョン

平成22年
～26年

第1次共生ビジョンでは、同構想への参加を求める加茂郡町村と順次協定を締結し、1市7町村でみのかも定住自立圏を形成しました。次の基本姿勢を元に、圏域の連携による効率化（主に行政事務）や効果が高まる事業を展開しました。

基本姿勢1 民間の意欲と発想を引き出し、新たな事業

モデルを創造します

基本姿勢2 時代の変化をとらえた新しい公共のあり方を示します

基本姿勢3 目的や期待される効果を明確にした分かりやすい計画とします

第1次の課題を受け第2次では・・・

次の4つを重視し、基本方針を「都市圏とのつながり」

「新しい公共」「市町村提案事業」と定め事業を展開

【個】中心市と連携町村の1対1協定を重視

【色】特色・個性のある取組を生み地域の強みをいかす

【創】新たにチャレンジする事業を創造する

【集】人口定着と都市圏から人口流入を目指す

※名古屋圏でのイメージ「地域イメージの認知度が低い」「知名度の高いイベントが少ない」⇒ 圏域の課題

基本方針1 「都市圏とのつながり」により、新たな交流をつくり、定住人口増加へつなげます

基本方針2 民間の力による「新しい公共」を実現し、いきいきと暮らせる地域を創造します

基本方針3 中心市をはじめ近隣町村からの提案事業に取り組みます

第2次

共生ビジョン

平成27年
～令和2年

この第3次共生ビジョンの5年間では、50年後の将来像で目指すまちや社会を作るために、圏域にとって今作り始めなければいけない「足腰となる土台」部分を重点的に取り組みます。

圏域の足腰の部分に必要な視点として、圏域住民の心と体の健康、今後の圏域を担う未来のヒトづくり（人材育成）、住民が生活するために必要な移動手段、いつ発生してもおかしくない大規模自然災害への対策、圏域経済の活性化に働き手として必要不可欠な外国人住民の5つの視点を重点分野として位置付け、それぞれの分野に具体的なテーマを掲げ、取り組みを展開していきます。また、第1次、第2次共生ビジョンで実施してきた事業について、効果検証を行い第3次共生ビジョンの将来像実現にむけて内容を見直した上で事業を実施します。

効 果

- ①行政事務の効率化につながった。
- ②行政界を越えた住民の交流が生まれた。

課 題

- ①広域行政的な事業が増加し、地域差のある課題解決への町村の独自性が低下
- ②単なる財源として既存事業への充当
- ③自治体の距離等による構成町村による取組への温度差
- ④事業への公平配分は困難
- ⑤中心市の事業に対する負担の増大

効 果

- ①各市町村が特色ある事業に取り組むことで都市圏住民との交流人口を生み出している。
- ②各町村が主体的に事業に取り組めている。
- ③事業によっては、共通課題を抱える市町村の効率的な連携ができた。
- ④圏域外への波及を生み出した事業も見られる。

課 題

- ①連携市町村で取り組む事業に対する温度差が生じている。
- ②交流人口の増加を定住人口につなげていく事業への成長が見えていない。
- ③イベント事業が多く、外向きへの発信が主となり、圏域住民の関わりや認知度が低い。
- ④民間主体で取り組む事業が、補助終了後に継続していくかの目途が立っていない。

第3次

共生ビジョン

令和3年
～令和7年

4 5つの重点分野

健 康

生きがいを持ち、充実した生活を送ることで

生涯にわたり『私は健康です』と言えるようになる

将来像：85歳になってもなお、健康で、輝いている

テーマ：健康寿命と平均寿命の差を縮める

対 象：高齢者とこれから高齢者になる人

どの世代においても充実した生活を送るには、「体が健康である」こと、自ら「私は健康」と思える心が重要です。

現在、圏域の平均寿命は男性77.67歳～81.44歳、女性85.51歳～88.26歳、健康寿命は男性76.57歳～80.26歳、女性は82.90歳～85.67歳となっています。

圏域の高齢化率（65歳以上の割合）を見ると、平成27年の時点で圏域人口の34%にのぼり、2045年までには50%に上昇すると推計されています。

このような状況下で、今後高齢化が進む中、住民がそれぞれに生きがい（生涯学習や就労、趣味、地域活動など）を持って充実した生活を送れるよう、青壮年期から健康寿命の延伸を意識し、高齢者や将来高齢者になる世代の健康状態の維持・向上につながる取り組みを推進します。

未来の ヒトづくり

子どもや若者が地域と関りながら、自分が地域に必要とされている

と感じ、将来この圏域で自分らしい生き方を実現している

将来像：いきいきと社会で活躍している

テーマ：自分が地域に必要とされていると感じる

対 象：子ども・若者

今後、圏域の人口流出や少子化が加速していくことが予測される状況の中で、持続した地域を作っていくには、将来を担う子どもや若者たちが、自分のふるさとに愛着を持ち、地域に関わり続けてもらえることが重要です。そのために、子どもや若者が地域社会の中に見つけ、自分が必要とされていると感じる「自己有用感」や「自己肯定感」を育むとともに、自立して自分らしい生き方を実現していくける環境を整えることや、支援することを推進します。そして、将来この圏域で活躍する人材や圏域を支える人材の育成を目指します。

公共交通

便利で利用しやすい公共交通が身边にあることで、住民が移動する時に「公共交通」を使うことを考える地域となる

将来像：「車文化」から「車+バス+鉄道文化」へ

テーマ：便利で利用しやすい公共交通

対象：子ども、高齢者

今後、高齢化により車の運転が困難になる人が増加することなどが予想され、生活していくうえで公共交通を主とする移動手段の確保がより一層重要になります。また、学生が地元の地域に住み続けながら安心して教育を受けることのできるように、自宅からの通学手段の確保が必要になります。さらに、民間バスにおいては、運転手の高齢化、担い手不足、利用者の減少などに伴う、事業撤退などが起りつつあるなど、多くの課題を抱えているのが現状です。それには、移動手段としてより便利に、誰にでも利用しやすいように公共交通環境を整備し、日頃から高齢者、学生はもちろん、移動手段のほとんどが車という世代の圏域住民にも公共交通を利用してもらうことが重要です。

子どもからお年寄りまでが安心して生活できる環境を整備するためにも、市町村で集約と役割分担を実施し、鉄道や民間路線バス、市町村コミュニティバスなどの公共交通ネットワークを圏域一体として考え、圏域住民の生活に対応できるよう利便性を向上させるとともに、圏域住民に公共交通という移動手段を身近に感じてもらい、公共交通を利用する習慣を根付かせる意識改革に取り組みます。

防災

風水害の対策を重点的に取り組み、行政だけでなく住民の日頃の防災意識を盛り上げることで、災害時の迅速な避難行動など対応力ある強い圏域となる

将来像：災害時こそ強い圏域

テーマ：風水害（水害・土砂災害）対策

対象：圏域住民

南海トラフ沖地震をはじめ台風災害、豪雨災害、土砂災害などの自然災害は、この圏域においてもいつ発生してもおかしくない状況です。圏域住民が安心した生活を送るには、大前提として災害に強い圏域づくりが必要不可欠です。

災害に強い圏域づくりには、各市町村による自助、共助、公助による減災が重要であるとともに、圏域で連携し助け合って災害に対応していく必要があります。

そのためにも、災害に関する人材の育成や医療体制、職員体制や応援体制、圏域での避難体制の整備をするなど、圏域市町村で共通する内容に取り組み、圏域として災害時に迅速な対応ができる体制づくりを目指します。

外国人**定住**

外国人住民（パートナー）と日本人が互いを認め合うことで、外国人住民がこの地域に愛着を持ち、この地域の一員として活躍している

将来像：能力を活かして圏域を舞台に輝いている

テーマ：パートナー（外国人市町村民）と日本人の互いを認める

対 象：パートナー（外国人市町村民）

圏域南部では、外国人住民が増加し、今もなお増加し続けています。中には定住化する外国人住民も増えてきています。

日本の労働力人口減少が進む中で、外国人定住者の多くは、工場など現場で貴重な働き手として圏域の経済の活性化に欠かせない存在になっています。

そういう状況の中でこれまで、中心市の美濃加茂市をはじめ、圏域南部の自治体では、国籍や性別を問わず、互いに認め合う地域を目指して、それぞれコミュニケーションの支援や教育支援、多文化共生の地域づくりなど、それぞれ外国人住民に対するさまざまな支援を実施してきました。

そしてこれからは、支援を受けた外国人住民が同じ圏域の住民として災害時などには地域の防災リーダーとしてほかの外国人住民を支えていけるような支援をします。

また、今いる外国人住民が地域の日本人とまちの課題に取り組むことや、新たに圏域内に定住してくる外国人住民の架け橋となれるように支援します。

5 将来像に向けた具体的取り組み

【重点事業】

分野	事業名	事業概要
健康	1 健康データ調査分析事業	健康に関するデータを収集し、データの集計・分析を実施。結果を活用した事業展開をする。
	2 24時間電話相談窓口事業	24時間365日フリーダイヤルで電話による相談窓口を設置する。
	3 かもけんウォーキング事業	圏域でウォーキングイベントを開催し、休憩ポイントで地域の特産品などの試食を行ったり、魅力あるウォーキングイベントを行う。
未来のヒトづくり	4 里山まちづくり事業	里山や山村地域の暮らしや文化に触れるメニューを掘起し、企画を行い、ウェブにて情報を集約し、発信する。
	5 里育事業	耕作放棄地茶園を整備して出たお茶の木と、製造過程で必要な燃料に里山整備から生まれる薪を使用し里山生まれの番茶を製造する。
公共交通	6 圏域公共交通網整備事業	各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の維持・確保と圏域内公共交通の連携を図る。
防災	7 地域防災力強化事業	災害時地域の中心となって動ける人材を育成し、そういう方々が後に活躍できる環境を整備する。
外国人定住	8 情報の多言語化・発信支援事業	生活に必要な行政情報の翻訳、窓口での通訳体制を整えると共に、地域でのコミュニケーションを円滑にするために基礎的な日本語習得の機会を提供する。
	9 のぞみ教室推進事業	圏域外国人を対象とした生活支援・日本語学習支援や、外国人児童生徒に対する就学支援を行う。

※事業1～8が新規事業、9が2次ビジョンからの継続事業

小計

【基本事業】

分野	事業名	事業概要
	10 里山再生プロジェクト事業	侵入竹林を伐採、広葉樹を植樹するなど、里山林を整備し、人と自然の共存を学ぶ交流となる場を整備する。
	11 Kisoジオパークにぎわい創出事業	雄大な木曽川と歴史ある中山道をフィールドとしてにぎわいのあるまちづくりを行う。
	12 生物多様性地域連携促進事業	圏域の自然環境を保全するため、環境フェアの共同開催や圏域内の自然環境調査を行う。
	13 地域情報放送事業	身近な情報の共有化を図るため、ケーブルテレビ「CCNet」やスマホなどでも聞ける「FMらら」で地域情報を発信する。
	14 休日急患診療事業	加茂医師会、加茂歯科医師会と連携し、休日の急患患者の診療体制を強化する。
	15 ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援を行うファミリーサポートを広域的に推進する。
	16 エリアサービスマップ事業	圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等の総合ホームページを運営する。
	17 幼児療育支援事業	心身に障がいのある子どもの療育教育を連携して進める。
	18 図書システム広域利用事業	図書のシステムの一元化、共同購入等により利便性の向上等につなげる。
	19 生涯学習情報誌等の共同事業	生涯学習機会の充実と、その情報の共有及び共同発信をする。
	20 男女共同参画推進事業	圏域内で男女共同参画社会を目指すためのPR及びイベントを行う。
	21 消費生活センター運営事業	圏域で消費生活相談室を共同設置し、消費者の立場に立った相談業務が行える場を提供する。

※すべて2次ビジョンからの継続事業

小計

総計

事業名	消費生活センター運営事業	連携市町村	役割分担					
		美濃加茂市	消費生活センター設置、運営、相談員研修					
		坂祝町	事業参加、情報共有、啓発活動協力					
		富加町	事業参加、情報共有、啓発活動協力					
		川辺町	事業参加、情報共有、啓発活動協力					
協定項目	(ア)生活機能の強化							
	消費生活							
	消費生活センター運営							
事業概要			期待される効果					
広域消費生活相談室を常設し、専門的知識と技術を有する消費生活相談員を配置することで、多種多様な相談に対する迅速かつ的確な対応や、消費者被害の傾向を早期に把握及び情報を共有し、幅広く消費者被害の未然防止が図れる。			連携自治体の中で、「広域消費生活相談室」が広く認知され、地域における消費生活の安全・安心の拠点として機能を維持・充実し、消費者被害防止につながる。					
実施スケジュール				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
消費生活センターの設置				→	→	→	→	→
情報提供及び啓発活動の実施				→	→	→	→	→
消費生活相談員の資質向上				→	→	→	→	→
概算事業費(千円)	合計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	3,500	900	400	900	400	900		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	8	9	10	11	12		
	実績値							

(注) 事業費は、毎年度の決算、予算により定めます。参考として、現時点での見込額を記載しています。

6 みのかも定住自立圏のあゆみ

1 総務省定住自立圏構想

今後、総人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれています。今後は、三大都市圏でも人口減少が見込まれますが、特に地方においては、大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれています。このような状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

2 中心市宣言

一定の要件を満たす「中心市」が「中心市宣言」により圏域の中心的な役割を担う意思を表明します。美濃加茂市は、平成21年3月24日に行いました。

3 定住自立圏形成協定

住民生活等において密接な関係となる周辺の町村との間で、議会の議決を経た後に、1対1で「定住自立圏形成協定」を締結しました。協定の締結の経緯は次のとおりです。

平成21年10月26日 美濃加茂市と坂祝町と締結
 平成22年 9月30日 美濃加茂市と川辺町と締結
 平成23年 3月28日 美濃加茂市と富加町及び七宗町と締結
 平成23年 9月29日 美濃加茂市と白川町と締結
 平成23年12月22日 美濃加茂市と八百津町及び東白川村と締結

4 みのかも定住自立圏（第1次）共生ビジョン策定

美濃加茂市は、共生ビジョン懇談会での検討を経て、連携町村との協議の上、「（第1次）共生ビジョン」を策定しました。

みのかも定住自立圏（第1次）共生ビジョン策定の経緯は次のとおりです。

平成22年 5月10日 みのかも定住自立圏（第1次）共生ビジョン策定（坂祝町参加）
 平成23年 5月23日 第1回変更（川辺町参加）
 平成23年11月 1日 第2回変更（富加町・七宗町参加）
 平成24年 4月 2日 第3回変更（白川町・八百津町・東白川村参加）
 平成25年 4月24日 第4回変更
 平成26年 4月 1日 第5回変更

5 みのかも定住自立圏第2次共生ビジョン策定

平成27年 4月 1日 みのかも定住自立圏第2次共生ビジョン策定

平成27年10月 1日 第1回変更

平成28年 4月 1日 第2回変更

平成29年 4月 1日 第3回変更

平成30年 4月 1日 第4回変更

平成31年 4月 1日 第5回変更

令和 2年 4月 1日 第6回変更

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは・・・

「Sustainable Development Goals」の略称であり、持続可能な開発目標を示し、正式名称は「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030年アジェンダ」となっています。2001年に策定され、2015年に達成期限を迎えたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標です。

2016年から2030年までの期間で達成を目指し「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載されています。17のゴール・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）こと」を誓い、SDGsは発展途上国のみならず先進国自身が取り組む普遍的なものとなっています。

みのかも定住自立圏マスコットキャラクター



みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン

発行年月 令和3年4月
発行 美濃加茂市市民協働部
定住自立圏推進室（地域振興課）
〒505-8606
美濃加茂市太田町3431番地1
電話 0574-25-2111